

【B】財務諸表の予算編成・政策評価への活用

資料9

≪ 意見交換テーマとした理由 ≫	財務書類の作成が定着し、標準的な取組として位置付けられる一方、そこから得られる公会計情報の活用については、なお発展の余地がある状況にあります。 予算編成や事業検証等のマネジメントといった場面における公会計情報の活用については、多くの自治体に共通する課題として認識されていることから、活用の先行事例を共有し、今後の取組の参考としていただくため、本件を意見交換のテーマといたしました。
-------------------------	--

No.3	分析指標について
意見交換したい事項 (発案団体様より)	①：財政状況の傾向把握や住民への説明等、マクロ視点での分析において活用している指標があればご教示ください。 (例) 自治体全体での有形固定資産減価償却率や負債の資産に対する割合(将来世代が負担する割合)等 ②：事業別財務諸表の分析や事業検証等、ミクロ視点での活用に取り組む中で、分析に際して活用している指標があれば、ご教示ください。 (例) 施設別有形固定資産減価償却率、単位当たりコスト等
東京都	①「東京都の財務諸表(概要版)」において、下記指標の10年間の推移を掲載。 ・資産に対する負債の割合 ・当期収支差額 ・費用に対する収入の割合 ・行政活動キャッシュ・フロー収支差額 ・有形固定資産減価償却率 ②有形固定資産減価償却率、単位当たりコスト、行政収支比率
大阪府	①財務諸表公表時に純資産比率や府民1人当たり資産、負債、費用の状況等を併せて公表している。 ②各事業担当課における、財務諸表の分析、府民への説明責任、より効率的・効果的な事業運営に役立つように作成・更新している「新公会計制度 指標分析の手引き」において、事業類型ごとに分析に有効な財務指標を示している。(たとえば、事業類型が「施設運営型」の管理事業であれば受益者負担比率、資産老朽化比率、維持補修費対固定資産比率 等であるなど)
新潟県	①特段なし ②特段なし
愛知県	①愛知県財務諸表(概要版)において、過去5年間の資産・負債・純資産・収益・費用の推移を公表している。 ②(1)分析指標例：県民一人当たりコスト、利用者一人当たりコスト、物件費比率、施設老朽化比率等 (2)類似比較例：同じ類型の管理事業との比較、類似自治体との比較等 (3)(1)及び(2)と経年比較を組み合わせた分析
町田市	①財政力指数や経常収支比率、実質赤字比率や実質公債費比率等をもとに、財政状況の傾向把握等を行っています。 ②町田市では、課別・事業別に行政評価シートを作成しているため、各事業ごとの目的達成に資する指標を掲げ、事業分析を行っています。

【B】財務諸表の予算編成・政策評価への活用

資料 9

No.3	分析指標について
意見交換したい事項 (発案団体様より)	①：財政状況の傾向把握や住民への説明等、マクロ視点での分析において活用している指標があればご教示ください。 (例) 自治体全体での有形固定資産減価償却率や負債の資産に対する割合(将来世代が負担する割合)等 ②：事業別財務諸表の分析や事業検証等、ミクロ視点での活用に取り組む中で、分析に際して活用している指標があれば、ご教示ください。 (例) 施設別有形固定資産減価償却率、単位当たりコスト等
大阪市	①「有形固定資産減価償却率」「純資産比率」「市民一人あたりの資産、負債及び純資産」「市民一人あたりの経常費用及び経常収益」 ②「市民1人当たり費用」、「延床面積1㎡当たり費用」、「利用者1人当たり費用」、「利用1件当たり費用」、「受益者負担率」、「有形固定資産減価償却率」
江戸川区	①特になし ②以下の指標を活用事例のとおり活用している。 ・有形固定資産減価償却率 ・職員1人あたりの単位コスト
吹田市	①特になし ②特になし
郡山市	①財務諸表概要において、自治体全体での次の指標の推移を使用 ・資産に対する負債の割合(将来世代が負担する割合) ・当期収支差額、費用に対する収入の割合 ・行政活動キャッシュ・フロー収支差額の推移 ・有形固定資産減価償却率の推移 ②施設別に分析する事業別財務諸表で次の指標の推移を使用 ・資産維持補修費率 ・有形固定資産減価償却率 ・減価償却費・投資比率 ・受益者負担比率 ・単位当たりコスト など
荒川区	①ありません。 ②事業ごとの財務諸表を用いて、行政評価の活用の一助としています。
福生市	①住民一人当たり資産額、有形固定資産の行政目的別割合、歳入額対資産比率、有形固定資産減価償却率、純資産比率、社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)、住民一人当たり負債額、基礎的財政収支(プライマリーバランス)、住民一人当たり純行政コスト(住民一人当たり純経常行政コスト)、受益者負担の割合(受益者負担比率) ②事業別での、行政コスト計算書、人件費内訳(職員人件費、その他の人件費)、市民一人当たり行政コスト、受益者負担率、事業指標(目標値、実績値)

【B】財務諸表の予算編成・政策評価への活用

資料9

No.3	分析指標について
意見交換したい事項 (発案団体様より)	①：財政状況の傾向把握や住民への説明等、マクロ視点での分析において活用している指標があればご教示ください。 (例) 自治体全体での有形固定資産減価償却率や負債の資産に対する割合(将来世代が負担する割合)等 ②：事業別財務諸表の分析や事業検証等、ミクロ視点での活用に取り組む中で、分析に際して活用している指標があれば、ご教示ください。 (例) 施設別有形固定資産減価償却率、単位当たりコスト等
八王子市	①住民一人当たり資産、有形固定資産減価償却率、純資産比率、将来世代負担比率、住民一人当たり行政コスト、住民一人当たり負債額 ②なし
中央区	①以下の4つの視点について指標を用いて分析を行っている。 (1) 資産形成度：有形固定資産減価償却率、区民一人当たりの資産額を活用 (2) 世代間公平性：・正味財産比率(純資産比率)、社会資本等形成の世代間負担比率を活用 (3) 持続可能性(健全性)：負債対標準財政規模比率、プライマリーバランス(基礎的財政収支)、基金対減価償却比率を活用 (4) 効率性：区民一人当たりの行政コスト、受益者負担比率を活用 これらの分析などを「財政白書」という冊子にまとめ、区HPで公表している。 ②特になし。
世田谷区	①計画見直しに向けた基礎資料とするため、以下の指標を活用して分析を行っている。 有形固定資産減価償却率、純資産比率、住民一人当たりの負債額、住民一人当たり行政コスト、受益者負担比率 ※なお、これらの分析は例年実施しているものではない。 ②単位当たりコスト(施策評価、区立図書館等施設)
品川区	①資産形成度(有形固定資産減価償却率)、世代間公平性(正味財産比率)、持続可能性(基礎的財政収支)、自立性(受益者負担比率) ②特になし
渋谷区	①現時点では財政状況の分析における統一的な指標の設定には至っておらず、今後の活用に向けて検討を予定。 ②事業別の分析においても、現段階では活用指標の体系化には至っておらず、今後の分析手法の整理とあわせて検討を予定。
板橋区	①公表している「板橋区の財務諸表(概要版)」には、「社会資本の将来世代負担比率」「受益者負担比率」「歳入額対資産比率」「有形固定資産減価償却率」を掲載している。 ②なし

【B】財務諸表の予算編成・政策評価への活用

資料 9

≪ 意見交換テーマとした理由 ≫	財務書類の作成が定着し、標準的な取組として位置付けられる一方、そこから得られる公会計情報の活用については、なお発展の余地がある状況にあります。 予算編成や事業検証等のマネジメントといった場面における公会計情報の活用については、多くの自治体に共通する課題として認識されていることから、活用の先行事例を共有し、今後の取組の参考としていただくため、本件を意見交換のテーマといたしました。
-------------------------	--

No.4	活用事例について
意見交換したい事項 (発案団体様より)	単なる書類作成に留まらず、コスト分析やフルコスト情報の算出結果を、どのように翌年度の予算編成や事務事業評価に反映させているか、具体的な活用フローや成功事例があればご教示ください。
東京都	東京都は予算編成と一体的に事業評価を行っており、その事業評価の中で新公会計制度の分析を活用した見直し等を行っている。新公会計を用いた分析結果については、「東京都予算案の概要」やHP上のダッシュボードへ掲載し、アカウンタビリティの充実を図っている。
大阪府	予算編成において、行政サービスの提供に必要な現金支出（キャッシュ・フロー計算書）だけでなく、退職手当引当金繰入額や減価償却費など現金支出を伴わない費用（行政コスト計算書）も含めたフルコストを算出し、事業手法の検討に活用している。
新潟県	特段なし
愛知県	主な見直し事例＜分析指標の経年比較＞ ・組織管理型の管理事業 見直し額：△1,771千円 過去3か年の物件費比率が、22.5%、23.6%、24.2%と増加していることから、事業の効率的な執行に向けた見直しを行い経費の縮減に取り組んだ。
町田市	当市では行政評価シートという名のもと財務書類を作成しており、計画の策定、事業分析による課題の抽出、そして次年度の事業への改善反映という、PDCAサイクルの形式をとっています。 予算要求時に「行政評価シートによる予算措置状況」として、行政評価シートで明らかにした課題や今後の取り組み、それに対応する予算、その予算により改善される成果指標等を各課から提出してもらい、それを反映した査定を行っています。また、コスト分析については施設所管課がいつ修繕を行うべきか、といったような政策判断に反映しています。
大阪市	各事業所管部署が財務諸表等を事業マネジメント等に自律的に活用できるよう財務情報の分析方法・活用方法などを記載した「財務諸表等活用の手引き」を作成しています。
江戸川区	・事業を委託化する際に、直営と委託のフルコスト比較を行政コスト計算書の情報を用いて試算し、予算査定時の参考としている。 ・6年度決算より、事業開始から3年目を迎える新規・拡充事業について、効果検証結果をEBPM効果分析レポートを作成し公表している。そのレポート内で職員1人あたりの単位コストを活用しフルコストを計算している。 決算時に作成したEBPM効果分析レポートは次年度の当初予算編成時の査定資料としても活用している。 ・予算要求の局所補修工事費を積算する際に、減価償却率を使用している。
吹田市	吹田市会計基準の事業別財務諸表に事業の成果指標、活動実績、課題等を記載して進捗を管理し、行政評価の調書として使用している。 各室課における事業別財務諸表の作成作業を7月中に行い、課題解決のために必要な実施計画・予算要求に活用することを可能としている。
郡山市	施設の事業別財務諸表作成→公共施設コスト算出→受益者負担対象の施設別フルコスト算出→平均コストを基に使用料見直し算定

【B】財務諸表の予算編成・政策評価への活用

資料 9

No.4	活用事例について
意見交換したい事項 (発案団体様より)	単なる書類作成に留まらず、コスト分析やフルコスト情報の算出結果を、どのように翌年度の予算編成や事務事業評価に反映させているか、具体的な活用フローや成功事例があればご教示ください。
荒川区	ありません。
福生市	決算時 実施計画としての決算に加え全事業の行政コストを掲載した「決算説明書」を作成。行政評価の実施。 行政評価などから得られる成果や改善点を新年度の実施計画や予算に反映。 予算編成時 予算全事業（一般会計約400事業）の事業概要や財源内訳など実施計画の内容を兼ねた「予算説明書」を作成 事業実施時 各課（職員）がコスト意識や経営感覚を持って事業を実施
八王子市	事務事業評価への反映について結果の一部として事業ごとの経常費用の内訳をダッシュボードとして公開しています。 また、地方公会計情報を活用した事務事業評価の結果をもとに予算を編成しています。
中央区	（予算編成） 単年度の財政負担が過大にならないよう、上記①に記載した分析なども参考に、予算執行の年度間調整を行う場合がある。 （行政評価） 公会計制度の導入に合わせて事業体系の見直しを行っており、大事業（目的）ごとに人件費を含めたフルコスト情報や資産の情報が確認できる様式となっている。各事業所管部署において、財務情報のほか、事業実績等統計データも活用しながら評価を行っている。
世田谷区	－
品川区	コスト分析やフルコスト情報の算出結果について、予算編成等における意思決定の場面で有効活用できているとは言い難く、その取扱いについては課題であると認識している。
渋谷区	現時点では、フルコスト情報等の分析結果を予算編成や事務事業評価へ体系的に反映する仕組みの構築には至っておらず、今後の活用に向けて検討を予定。
板橋区	事例がない